

補助金の今後の方針一覧表

No.	補助金名称	担当課	補助金種別	H21当初予算額 (千円)	補助率	今後の方針	備 考
1	政務調査費補助金	議会事務局	その他	1,800	独自計算	現行維持	
2	生活交通確保対策バス運行事業費補助金	政策推進課	国県等連携補助	130,000	差額	現行維持	
3	交通安全協会支部運営費補助金	市民課	団体運営費補助	2,016	定額	その他	事業費補助に移行。市職員の事務局兼務を民間移行に検討
4	交通安全母の会補助金	市民課	団体運営費補助	60	定額	廃止	1地区だけ会が存続。団体運営費であり、区長等の業務の統一性を図るためなどから廃止
5	消費者協会補助金	市民課	団体運営費補助	40	定額	統合・その他	「No.6 村上生活学校補助金」を統合し、事業費補助に移行
6	村上生活学校補助金	市民課	団体運営費補助	30	定額	統合	「No.5 消費者協会補助金」に統合
7	防犯灯維持管理費補助金	市民課	事業補助	2,340	50%・3分の1	その他	協働のまちづくりの方針に大きく関連あり。その方針が決まるまでは現行維持
8	防犯灯修繕費補助金	市民課	事業補助	700	3分の1	その他	協働のまちづくりの方針に大きく関連あり。その方針が決まるまでは現行維持
9	防犯灯設置費補助金	市民課	事業補助	284	50%・3分の1限度額あり	その他	協働のまちづくりの方針に大きく関連あり。その方針が決まるまでは現行維持
10	事務嘱託員連絡協議会補助金	荒川支所地域振興課	団体運営費補助	193	定額	その他	協働のまちづくりの方針に大きく関連あり。その方針が決まるまでは現行維持
11	事務嘱託員連絡協議会補助金	神林支所地域振興課	団体運営費補助	245	定額	その他	協働のまちづくりの方針に大きく関連あり。その方針が決まるまでは現行維持
12	事務嘱託員連絡協議会補助金	朝日支所地域振興課	団体運営費補助	288	定額	その他	協働のまちづくりの方針に大きく関連あり。その方針が決まるまでは現行維持
13	集落運営費補助金	山北支所地域振興課	団体運営費補助	1,575	独自計算	その他	協働のまちづくりの方針に大きく関連あり。その方針が決まるまでは現行維持
14	人材育成主催事業費補助金	政策推進課	事業補助	350	70%	新たな基準を作成	地域活性化支援制度の創設まで補助率を50%に引き下げて継続
15	人材育成支援事業費補助金	政策推進課	事業補助	100	70%限度額あり	新たな基準を作成	地域活性化支援制度の創設まで補助率を50%に引き下げて継続
16	魅力ある集落づくり事業補助金	政策推進課	事業補助	1,100	70%・50%限度額あり	新たな基準を作成	地域活性化支援制度の創設まで補助率を50%に引き下げて継続
17	市新潟国体実行委員会補助金	国体課	行事補助	154,767	-	廃止	新潟国体の終了により廃止
18	市統計調査員協議会補助金	情報政策課	事業補助	67	50%	新たな基準を作成	平成24年度から村上市補助金等交付基準に基づき、補助率を3分の1以内とする
19	市遺族会補助金	社会福祉課	団体運営費補助	1,700	定額	減額	運営費補助であるが補助を継続する。各地域間において、補助額に相違があることから、早期に交付要綱を定め段階的に減額
20	新潟いのちの電話運営費補助金	社会福祉課	事業補助	15	定額	現行維持	
21	民生委員協議会運営費補助金	社会福祉課	団体運営費補助	700	定額	統合	「No.22 民生委員連絡協議会運営費補助金」に統合
22	民生委員連絡協議会運営費補助金	社会福祉課	団体運営費補助	2,765	定額	現行維持	「No.21 民生委員協議会運営費補助金」を統合
23	障害者向け住宅整備費補助金	社会福祉課	国県等連携補助	2,250	50%～100%限度額あり	現行維持	
24	福祉人権関係研修会参加助成金	市民課	事業補助	158	50%	現行維持	
25	高額障害福祉サービス費補助金	社会福祉課	国県等連携補助	24	差額	現行維持	
26	社会福祉協議会事業費補助金	社会福祉課	事業補助	9,898	定額	現行維持	
27	社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉課	団体運営費補助	77,479	定額	現行維持	
28	市手をつなぐ育成会補助金	社会福祉課	団体運営費補助	286	定額	現行維持	
29	市身体障害者福祉協会補助金	社会福祉課	団体運営費補助	598	定額	現行維持	
30	特別養護老人ホーム(いわくすの里)建設費償還金補助金	介護高齢課	建設補助	16,223	定額	廃止	平成12年度から10年間の建設補助金であり、平成21年度で廃止
31	健康づくり事業補助金	介護高齢課	国県等連携補助	413	3分の1	統合・現行維持	「No.33 老人クラブ連合会補助金」との統合を検討
32	老人クラブ運営費補助金	介護高齢課	国県等連携補助	7,710	3分の1	現行維持	
33	老人クラブ連合会補助金	介護高齢課	国県等連携補助	4,253	3分の1	現行維持	
34	村上地域シルバー人材センター補助金	介護高齢課	国県等連携補助	13,491	50%	現行維持	
35	高齢者向け住宅整備費補助金	介護高齢課	国県等連携補助	1,650	50%限度額あり	現行維持	
36	児童遊園地遊具整備事業補助金	社会福祉課	事業補助	600	50%限度額あり	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、補助率を3分の1以内とし、段階的に減額
37	地区児童プール敷地補助金	社会福祉課	事業補助	38	100%	段階的廃止	100%の高率、5万円未満の少額補助のため段階的に廃止
38	簡易水泳プール修繕費等補助金	社会福祉課	事業補助	200	50%限度額あり	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、補助率を3分の1以内とし、段階的に減額
39	簡易水泳プール水道料補助金	社会福祉課	事業補助	268	100%	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、補助率を3分の1以内とし、段階的に減額
40	市食生活改善推進委員協議会活動補助金	保健医療課	事業補助	396	独自計算	その他	負担金として支出しているものについては、予算科目を負担金として計上し、その他については現行維持

No.	補助金名称	担当課	補助金種別	H21当初予算額 (千円)	補助率	今後の方針	備 考
41	市精神障がい者家族会補助金	社会福祉課	団体運営費補助	62	定額	現行維持	
42	訪問看護ステーション運営費補助金	保健医療課	その他	1	差額	現行維持	
43	揚水機電力料金補助金	環境衛生課	事業補助	70	定額	廃止	下水道整備により平成21年度で廃止
44	合併処理浄化槽設置費補助金	環境衛生課	事業補助	4,250	独自計算	現行維持	
45	生ごみ自家処理用機器設置費補助金	環境衛生課	事業補助	500	独自・3分の1限度額あり	その他	村上市補助金等交付基準に基づき、補助率を3分の1以内とする
46	郡市職業訓練協会補助金	商工観光課	事業補助	1,829	定額	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、新たな交付要綱を定める
47	市認定農業者協議会運営費補助金	農林水産課	団体運営費補助	283	定額	段階的廃止	団体運営費補助であり、段階的に廃止
48	農村地域生活アドバイザー連絡会補助金	農林水産課	団体運営費補助	80	定額	段階的廃止	団体運営費補助であり、段階的に廃止
49	新潟県農林水産業総合振興事業費補助金	農林水産課	国県等連携補助	60,630	-	現行維持	
50	水田農業経営確立支援事業費補助金	農林水産課	事業補助	1,250	額・独自計算	段階的廃止	1地区のみの制度であり、段階的に廃止
51	米政策改革推進協議会等活動支援事業費補助金	農林水産課	国県等連携補助	2,768	定額	現行維持	
52	園芸特産振興協議会補助金	農林水産課	団体運営費補助	120	定額	段階的廃止	団体運営費補助であり、段階的に廃止
53	水田農業構造改革総合推進事業費補助金	農林水産課	事業補助	6,000	独自計算	現行維持	
54	特産品出荷奨励事業費補助金	農林水産課	事業補助	600	独自計算	現行維持	
55	村上茶振興対策事業補助金	農林水産課	事業補助	140	定額	減額	村上市補助金等交付基準に基づき、補助率を3分の1以内とする
56	新潟県北部地域受精卵移植利用促進事業補助金	農林水産課	事業補助	84	定額	廃止	補助対象事業費に占める補助金の割合が10%以下のため廃止
57	三面川沿岸土地改良区補助金	農林水産課	その他	1,563	37.5%上限	その他	予算科目を補助金ではなく負担金とする
58	清水川地区団体営かん排事業地元負担金補助金	農林水産課	その他	2,497	100% (債務負担)	現行維持	
59	農業生産基盤整備事業補助金	農林水産課	その他	1,998	100%～3分の1	現行維持	
60	木材業製材業育成振興事業補助金	農林水産課	国県等連携補助	12,531	定額	現行維持	
61	間伐作業路開設事業補助金	農林水産課	事業補助	3,447	22%	現行維持	
62	間伐推進事業補助金	農林水産課	事業補助	5,286	17%	現行維持	
63	村上市産材利用住宅等建築奨励事業補助金	農林水産課	事業補助	10,000	10%限度額あり	現行維持	
64	荷さばき施設整備事業補助金	農林水産課	国県等連携補助	6,445	10%	現行維持	
65	漁業近代化資金利子補給補助金	農林水産課	その他	94	1%	現行維持	
66	地域産物販売施設整備事業補助金(債務負担行為分)	農林水産課	国県等連携補助	1,261	10%	現行維持	
67	稚魚購入事業費補助金	農林水産課	事業補助	1,842	40%以内	新たな基準を作成	旧市町間で違っていた補助基準を統一し、新たな交付要綱を定める
68	稚魚放流事業費補助金	農林水産課	事業補助	1,686	40%以内	新たな基準を作成	旧市町村間で違っていた補助基準を統一し、新たな交付要綱を定める
69	地域産物販売施設整備事業補助金	農林水産課	国県等連携補助	500	トンネル	現行維持	
70	市商店街活性化事業補助金	商工観光課	事業補助	100	50%限度額あり	統合	産業等の活性化支援補助制度の創設時に併せ統合
71	荒川町商工会運営費補助金	商工観光課	団体運営費補助	5,000	定額	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、新たな交付要綱を定める
72	山北町商工会運営費補助金	商工観光課	団体運営費補助	3,420	定額	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、新たな交付要綱を定める
73	神林村商工会運営費補助金	商工観光課	団体運営費補助	4,500	定額	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、新たな交付要綱を定める
74	朝日村商工会運営費補助金	商工観光課	団体運営費補助	4,050	定額	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、新たな交付要綱を定める
75	村上商工会議所商工業振興事業補助金	商工観光課	事業補助	2,500	定額	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、新たな交付要綱を定める
76	中小企業人材養成事業補助金	商工観光課	事業補助	100	独自計算	統合	産業等の活性化支援補助制度の創設時に併せ統合
77	伝統産業元気づくり事業補助金	商工観光課	事業補助	500	50%限度額あり	統合	産業等の活性化支援補助制度の創設時に併せ統合
78	産業活性化補助金	商工観光課	事業補助	300	50%	統合	産業等の活性化支援補助制度の創設時に併せ統合
79	(財)イヨボヤの里開発公社運営費補助金	商工観光課	団体運営費補助	6,784	定額	現行維持	
80	荒川筋桜植栽事業助成金	商工観光課	その他	100	定額	廃止	5万円未満の少額補助のため廃止
81	市観光協会イベント補助金	商工観光課	行事補助	1,300	定額	統合	関連事業を統合し、新たな交付要綱を定める
82	市観光協会運営費補助金	商工観光課	団体運営費補助	4,085	定額	統合	関連事業を統合し、新たな交付要綱を定める
83	越後さんぼく笹川流れ観光協会運営費補助金	商工観光課	団体運営費補助	1,426	定額	統合	関連事業を統合し、新たな交付要綱を定める

No.	補助金名称	担当課	補助金種別	H21当初予算額 (千円)	補助率	今後の方針	備 考
84	市朝日地区観光協会運営費補助金	商工観光課	行事・運営費補助	1,994	定額	統合	関連事業を統合し、新たな交付要綱を定める
85	景観形成地区意識啓発助成金	都市計画課	事業補助	60	定額	廃止	5万円未満の少額補助のため廃止
86	歴史的景観保全助成金	都市計画課	事業補助	1,000	50%・25%の限度額あり	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、補助率を3分の1以内とし、段階的に減額
87	県水難救済会運営費補助金	総務課	団体運営費補助	154	定額	その他	事業費補助に移行
88	自主防災組織支援事業費補助金	総務課	事業補助	2,000	50%以下限度額あり	現行維持・新基準作成	平成23年度まで現行維持。24年度からは村上市補助金等交付基準に基づき、新たな交付要綱を定める
89	有線受信機器電気料補助金	総務課	その他	72	定額	廃止	防災行政無線のデジタル化統合により平成21年度で廃止
90	私立幼稚園運営費補助金	学校教育課	団体運営費補助	1,530	独自計算	その他	事業費補助に移行
91	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校教育課	国県等連携補助	25,053	定額	現行維持	
92	海水浴場監視補助	学校教育課	事業補助	330	定額	廃止・新基準作成	村上地区のみの制度であるため平成22年度に廃止し、他地域も含めた新たな制度を制定する
93	各種大会出場選手派遣旅費等補助金	学校教育課	事業補助	6,147	100%	現行維持	
94	通学ヘルメット補助金	学校教育課	その他	797	100%限度額あり	現行維持	
95	遠距離児童通学費補助金	学校教育課	その他	3,950	100%	現行維持	
96	防犯ベル等購入費補助金	学校教育課	その他	172	50%限度額あり	現行維持	
97	PTA活動支援補助金	学校教育課	事業補助	280	100%	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、新たな交付要綱を定める
98	市教育研究協議会運営費補助金	学校教育課	団体運営費補助	1,695	定額	廃止	補助金としては廃止し、平成22年度から教育費の事業費として計上
99	地域改善対策事業補助金	学校教育課	国県等連携補助	42	定額	現行維持	
100	特別支援教育就学奨励費補助金	学校教育課	その他	2,700	独自計算	現行維持	
101	荒川地区婦人会補助金	生涯学習課	団体運営費補助	42	定額	廃止	5万円未満の少額補助のため廃止
102	子供会補助金	生涯学習課	事業補助	77	定額	段階的廃止	団体運営費補助であり、段階的に廃止
103	市健民少年団活動補助金	生涯学習課	団体運営費補助	378	定額	新たな基準を作成	事業費補助に移行
104	地区市民会議活動補助金	生涯学習課	団体運営費補助	842	定額	減額・新たな基準を作成	事業費補助に移行、繰越金の額により減額
105	緑の少年団運営費補助金	生涯学習課	団体運営費補助	718	定額	新たな基準を作成	事業費補助に移行
106	市文化協会補助金	生涯学習課	団体運営費補助	1,826	定額	新たな基準を作成	事業費補助に移行
107	文芸あらかわ編集補助金	生涯学習課	事業補助	210	定額	廃止	平成22年度から市内一本化により廃止
108	集落公民館運営費補助金	生涯学習課	団体運営費補助	570	定額	その他	協働のまちづくりのあり方に重大な関連。その方針が決まるまでは現行維持
109	集落公民館活動費補助金	生涯学習課	団体運営費補助	2,519	独自計算	その他	協働のまちづくりのあり方に重大な関連。その方針が決まるまでは現行維持
110	越後村上・城下町まちなみの会補助金	文化行政課	団体運営費補助	70	定額	廃止	団体運営費補助を事業費に移行すると少額補助となるため廃止
111	市文化財保存事業費補助金	文化行政課	国県等連携補助	596	25%～50%限度額あり	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、新たな交付要綱を定める
111-2	(文化事業団体補助金)	文化行政課	団体運営費補助	-	定額	廃止・その他	5万円未満の少額補助は廃止、大須戸能保存会の補助は事業費補助に移行
112	コミュニティ施設等下水道整備事業補助金	生涯学習課	事業補助	2,640	-	現行維持	
113	全国大会等出場助成金	スポーツ振興課	その他	340	独自計算	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、新たな交付要綱を定める
114	総合スポーツクラブ活動補助金	スポーツ振興課	団体運営費補助	5,000	定額	その他	予算科目を補助金ではなく委託料とする
115	スポーツ少年団運営費補助金	スポーツ振興課	団体運営費補助	2,154	定額	新たな基準を作成	事業費補助に移行
116	市体育協会運営費補助金	スポーツ振興課	団体運営費補助	4,131	定額	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、新たな交付要綱を定める
117	地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金	スポーツ振興課	事業補助	80	定額	廃止	新潟国体終了後に廃止
118	植栽管理補助金	スポーツ振興課	その他	350	定額	その他	予算科目を補助金ではなく委託料とする
119	(介護保険特別会計)住宅改修支援事業費助成金	介護高齢課	その他	40	独自計算	その他	予算科目を補助金ではなく手数料とする
120	(介護保険特別会計)福祉用具購入支援事業費助成金	介護高齢課	その他	2	独自計算	その他	予算科目を補助金ではなく手数料とする
H21-01	山北地域総代連絡協議会補助金	山北支所地域振興課	団体運営費補助	100	定額	その他	協働のまちづくりの方針に大きく関連あり。その方針が決まるまでは現行維持
H21-02	社福法人等による利用者負担軽減補助金	介護高齢課	国県等連携補助	1,500	25%	現行維持	
H21-03	入所者親睦会補助金	介護高齢課	その他	336	定額	廃止	補助金としては廃止し、平成22年度から民生費の事業費として計上
H21-04	病院群輪番制病院運営事業補助金	保健医療課	事業補助	20,566	100%	現行維持	

No.	補助金名称	担当課	補助金種別	H21当初予算額 (千円)	補助率	今後の方針	備 考
H21-05	受給者連盟補助金	農業委員会事務局	国県等連携補助	288	定額	現行維持	
H21-06	給水ポンプ等購入費補助金	農林水産課	事業補助	150	50%	廃止	平成21年度限りの事業のため廃止する
H21-07	村上牛生産振興対策事業補助金	農林水産課	事業補助	450	10%以内限度額あり	現行維持	
H21-08	村上牛素牛導入資金利子補給金	農林水産課	事業補助	900	3分の1	現行維持	
H21-09	基幹水利施設ストックマネジメント事業補助金	農林水産課	国県等連携補助	3,750	25%	その他	補助金としては廃止し、負担金として計上
H21-10	県単農業農村整備事業補助金	農林水産課	国県等連携補助	500	10%	現行維持	
H21-11	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	農林水産課	国県等連携補助	5,700	10%	現行維持	
H21-12	越後杉ブランド安定供給モデル事業補助金	農林水産課	国県等連携補助	1,850	50%及び10%	廃止	県の制度改正により、直接県からの補助となったため、市の補助金としては廃止する
H21-13	きのこ王国支援事業補助金	農林水産課	国県等連携補助	3,000	50%	廃止	現在の岩船基幹産地きのこ振興夢プラン(平成16年)としては平成22年度で事業廃止のため、平成23年度に廃止する
H21-14	「ヤナギガレイ」ブランド化推進協議会補助金	農林水産課	事業補助	250	定額	現行維持	
H21-15	いいねっか村上事業費補助金	商工観光課	事業補助	50	50%限度額あり	廃止	産業等の活性化支援補助制度の対象事業。平成22年度からは制度の基準により事業内容等を検証したうえで、採択の可否が決定されるので、一たん廃止する
H21-16	商工業まつり補助金	商工観光課	事業補助	1,500	3分の1	統合	商工会の運営費補助についての新たな交付要綱の中に統合
H21-17	用地取得助成金	商工観光課	その他	39,400	20%	現行維持	
H21-18	観光協会独立支援補助金	商工観光課	団体運営費補助	4,000	定額	現行維持	補助金の交付期間は、3年間とし、それ以降については見直しにより判断する
H21-19	恋人たちの聖地モニュメント建設整備補助金	商工観光課	その他	1,500	3分の1	廃止	平成21年度限りの事業のため廃止する
H21-20	共同排水路整備補助金	建設課	建設補助	100	10万円を控除した額の70%	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、新たな交付要綱を定める
H21-21	集落集会施設整備補助金	生涯学習課	事業補助	2,640	独自計算	現行維持	
H21-22	武道祭開催補助金	スポーツ振興課	行事補助	100	定額	新たな基準を作成	村上市補助金等交付基準に基づき、新たな交付要綱を定める
H21-23	総合型スポーツクラブ創設支援補助金	スポーツ振興課	事業補助	64	10%	廃止	平成21年度に当該スポーツクラブが設立されることから22年度に廃止する